

敦賀市中期財政計画

計画期間：平成30年度～平成34年度

～持続可能な財政基盤の確立を目指して～

平成30年 2月
敦 賀 市

【 目 次 】

I	中期財政計画の時点修正について	1
II	中期財政計画（一般会計）の時点修正	2
	1 計画における前提条件の変更	
	2 財政健全化への取組について	
	3 今後5年間の収支見込（一般会計）	
III	全会計ベースの財政計画の時点修正	10
	1 時点修正の内容	
	2 財政計画実施モデル（全会計）	
	3 市債の適正管理	
IV	財政指標等の推移	12
	《参考資料》	14

I 中期財政計画の時点修正について

1 前計画からの時点修正

平成29年2月に策定した計画（以下「前計画」という。）から、平成29年度に行われた第6次敦賀市総合計画後期基本計画「敦賀市再興プラン」実施計画（以下「敦賀市再興プラン」という。）の見直し内容、大規模プロジェクトに係る経費の更新及び平成30年度当初予算編成の過程において決定された事項等を反映しました。

本計画では、昨年度「財政の長期見通し」を公表し、後年度の公債費負担の大幅な増が浮き彫りとなったことを踏まえ、財政健全化に向けた新たな取組を追加し、その効果を反映した形で今後5年間の収支見込（一般会計）を推計しました。

2 計画期間

平成30年度～平成34年度の5年間

3 計画の構成

- (1) 中期財政計画（一般会計）の時点修正
- (2) 全会計ベースの財政計画の時点修正
- (3) 財政指標等の推移

Ⅱ 中期財政計画（一般会計）の時点修正

1 計画における前提条件の変更

前計画策定後に生じた社会状況の変化や、市が進める大規模プロジェクトの進捗による事業費の変更等を反映し、一般会計の収支見込の時点修正を行います。

また、「敦賀市再興プラン」に計上された事業については、策定時点から事業費の精査を行い時点修正しています。

○ 今回反映・更新した主な事項

- ・庁舎整備事業
- ・北陸新幹線駅周辺整備に関する経費
- ・敦賀ミュージウム整備事業
- ・小中一貫校整備事業
- ・企業立地促進基金積立金
- ・国民健康保険特別会計制度改正
- ・下水道事業会計企業会計移行
- ・平成30年度当初予算編成における査定結果

○ その他の変更点

- ・前計画で歳入歳出過不足額については、財政調整基金、公共施設整備基金等で補てんすることをお示ししたことから、今後5年間の収支見込（一般会計）については、事業目的と不足額に応じて基金繰入金を計上します。

項 目		前 計 画 （ H 2 9 ）	今 計 画 （ H 3 0 ）
歳 入	市 税	住民税：平成29年度推計をベースに、人口減少等の影響を反映して、平均1.5%程度の減少を見込みます。	住民税：平成30年度推計をベースに、法人税割税率改正等の影響を反映して、平均1.3%程度の減少を見込みます。
		固定資産税：土地、家屋については3年毎の評価替えを反映させます。償却資産は既存分について前年度の減少率を用います。もんじゅの廃炉に伴う影響は、時期・税額ともに不確定ですが、本計画上は平成30年度から償却資産で2.0億円程度の減収が生じると仮定します。	固定資産税：土地、家屋については3年毎の評価替えを反映させます。償却資産は既存分について前年度の減少率を用います。もんじゅの廃炉に伴う影響は、時期・税額ともに不確定ですが、本計画上は平成31年度から償却資産で3.0億円程度の減収が生じると仮定します。
		その他：市たばこ税は、喫煙者の減少を見込み、毎年0.8%程度の減少を見込みます。	その他：市たばこ税は、平成30年度以降、同程度の推移を見込みます。

項 目		前 計 画 (H 2 9)	今 計 画 (H 3 0)
歳 入	譲与税等	平成29年度同額で推計します。 また、平成31年10月からの消費税率引き上げに伴い、地方消費税交付金の増加を見込みます。 普通交付税については平成28年度の制度等で試算します。	平成30年度同額で推計します。 同 左 普通交付税については平成29年度の制度等で試算します。
	国 県 支出金	扶助費及び投資的経費に係るものについては、歳出事業費の積み上げから、その他に係るものは同額で推計します。 核燃料税交付金については、制度改正分を見込みます。 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金については、ハーモニアスポリス構想策定分を計上します。	同 左 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金については、ハーモニアスポリス構想策定事業及びハーモニアスポリス構想先導事業分を計上します。
	電源関係 交付金	電源立地地域対策交付金（促進対策交付金分）については、前計画に引き続き計画期間内は見込みません。 その他の電源立地地域対策交付金（長期発展対策交付金等）について、日本原電敦賀2号機30年経過に伴う増収（長期発展対策交付金1.0億円）を見込みます。 日本原電敦賀1号機の廃止に伴う減収（長期発展対策交付金等4.0億円程度：うち1.0億円は病院分）を平成28年度から見込みます。 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金（3.0億円 毎年2割ずつ減）を平成28年度から見込みます。 みなし規定の廃止に伴う交付金の影響については、5年間の段階的減額（総額0.5億円）を見込みます。	電源立地地域対策交付金（地域自立的発展支援事業分）について、もんじゅの廃炉に伴う増収（3.0億円）を見込みます。 その他の電源立地地域対策交付金（長期発展対策交付金等）については、平成29年度と同制度として見込みます。 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金は平成30年度2.3億円を見込み、以降国の示した基準に基づき逡減を見込みます。
市 債	建設地方債：投資的経費の歳出事業費の積み上げから推計します。 退職手当債：建設地方債、臨時財政対策債を優先し、当分の間発行を見合わせます。 臨時財政対策債：平成29年度同額で推計します。 発行額：健全化判断比率に配慮しつつ発行します。	建設地方債：同 左 退職手当債：同 左 臨時財政対策債：平成30年度同額で推計します。 発行額：同 左	

項 目		前 計 画 (H 2 9)	今 計 画 (H 3 0)
歳 入	その他 財政計画	未収金対策の強化、使用料等の受益者負担の適正化により歳入を確保します。 収支見込には基金繰入金を見込まずに各年度の歳入歳出過不足額を算定し、財政健全化への取組の中で要因を勘案した上で、取り崩しを行います。	同 左 不足額に応じて基金繰入金を計上します。
	人件費	定員管理計画の策定も視野に入れ、職員の適正配置に努め、嘱託職員、臨時職員を含めて人件費の適正化を図ります。	同 左
歳 出	扶助費	決算推移に基づき、障害者福祉・老人福祉・生活保護費等に係る経費は各年度3%の増を見込みます。 児童手当支給費については、少子化の影響を考慮し各年度3%の減少を見込みます。 その他は現状維持とします。	決算推移に基づき、障害者福祉・老人福祉等に係る経費は各年度3%の増、生活保護費に係る経費は各年度5%の増を見込みます。 同 左
	公債費	既発行債は各条件に基づく元利償還金を算出します。 今後の発行予定債の元利償還金については、対象事業に応じて償還期間25年(据置3年・年利2.5%)、20年(据置3年・年利2.5%)、10年(据置1年・年利1.5%)の条件で算出します。	同 左
	投資的 経 費	普通建設事業に係る事業費の積み上げにより推計します。 「敦賀市再興プラン」掲載事業を反映していることから、「政策経費分」の枠は設定しません。	同 左
	物件費・ 補助費等	各事業費の積み上げにより推計します。	同 左 下水道事業会計の企業会計移行に伴う増を見込みます。
	維 持 補修費	早期修繕による施設の延命化を図るため予算を重点配分します。	同 左
	繰出金	各会計の事業見込から推計します。	同 左 下水道事業会計の企業会計移行に伴う減を見込みます。
	その他 の経費	平成29年度同額で推計します。	下水道事業会計の企業会計移行に伴い出資を行います。(平成30年度 3.1億円) 第2産業団地企業誘致に伴う企業立地補助金に対応するため、企業立地促進基金に積立を行います。 (平成33、34年度 3.0億円) その他については、平成30年度同額で推計します。
	その他 財政計画	民間活力の導入や事業の見直しにより歳出の削減を図ります。	同 左

○ 臨時的大規模プロジェクトについて

- ・今回の中期財政計画で反映した臨時的大規模プロジェクトにおける事業費は下記のとおりです。各事業については、現時点での見込であるため、事業費・実施時期ともに今後大きく変動します。財源については、現行制度で試算し、その他は公共施設整備基金等を計上しています。

《大規模プロジェクト一覧（～平成37年度）》

単位：億円

事業名	期間	事業費	国県支出金	起債	その他	一般財源
庁舎関連事業	～H34	54.0	0.0	47.3	5.4	1.3
最終処分場整備	～H33	37.0	10.0	17.7	9.2	0.2
新清掃センター整備	～H37	105.2	26.6	49.2	27.7	1.6
北陸新幹線関連事業	～H35	35.7	18.1	14.8	0.0	2.8
小中一貫校整備	～H34	32.4	8.1	14.6	7.6	2.1
合計		264.2	62.7	143.6	50.0	7.9

《大規模プロジェクト年度別事業費見込（～平成37年度）》

単位：億円

事業名	H30 事業費 (一財)	H31 事業費 (一財)	H32 事業費 (一財)	H33 事業費 (一財)	H34 事業費 (一財)	H35 事業費 (一財)	H36 事業費 (一財)	H37 事業費 (一財)	合計
庁舎関連事業	0.7 (0.7)	10.1 (0.0)	37.9 (0.0)	2.7 (0.3)	2.6 (0.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	54.0 (1.3)
最終処分場整備	0.8 (0.2)	3.6 (0.0)	14.5 (0.0)	18.1 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	37.0 (0.2)
新清掃センター整備	0.0 (0.0)	1.4 (0.8)	0.9 (0.4)	1.0 (0.4)	5.1 (0.0)	20.4 (0.0)	30.6 (0.0)	45.9 (0.0)	105.2 (1.6)
北陸新幹線関連事業	4.7 (0.7)	10.8 (1.1)	6.0 (0.4)	7.1 (0.3)	7.0 (0.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	35.7 (2.8)
小中一貫校整備	1.2 (0.7)	10.4 (0.0)	13.7 (0.3)	2.5 (1.1)	4.6 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	32.4 (2.1)
合計	7.4 (2.2)	36.3 (1.9)	72.8 (1.1)	31.4 (2.1)	19.3 (0.5)	20.4 (0.0)	30.6 (0.0)	45.9 (0.0)	264.2 (7.9)

※表示単位未満を四捨五入しており、積上げと合計が一致しない箇所があります。以降のページも同様です。

2 財政健全化への取組について

先にお示ししたとおり平成31年度以降に臨時的大規模プロジェクトが重複するため、多額の一般財源が必要となり、その進捗に伴い、公債費の大幅な増加が見込まれています。

そのため、経常経費の削減等に努め、持続可能な財政運営ができるよう財政の健全化に取り組めます。

(1) 昨年度示した取組

- ・大規模プロジェクトの事業費の縮減及び財源の確保
- ・公共施設の統廃合等による経常経費の削減
- ・公共施設整備基金の計画的な積立・取崩

(2) 後年度の公債費負担軽減に向けた取組

- ・今後生じる借換債及び交付税措置のない起債(以下「単独債」という。)の発行抑制
今後、公債費が大幅に増加することが見込まれていることから、減債基金等を有効に活用し借換債及び単独債について発行の抑制を行い、後年度負担の軽減を図ります。

《今後発行の抑制を行う想定借換債及び単独債》

単位：億円

	H31	H32	H33	H34	合計
借換債	1.7	1.5	1.8	3.9	8.9
単独債	3.5	3.0	0.0	0.0	6.5
合計	5.2	4.5	1.8	3.9	15.4

平成31年度、平成32年度においては大規模プロジェクトに公共施設整備基金を活用することにより、平成33年度からは減債基金を活用することにより借換債及び単独債の発行の抑制を行います。

※新しい取組については、今後、金利情勢や財政状況の変化等により、計画を見直すこととします。

《反映前公債費推計》

単位：億円

年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41
発行総額	32.6	49.6	74.1	36.6	36.1	33.6	33.7	42.1	18.3	17.0	17.0	17.0
公債費総額	20.3	21.3	23.3	24.9	28.1	33.4	31.0	33.2	33.6	32.5	33.2	33.9
うち大型プロジェクト		0.1	0.6	1.7	2.4	3.5	5.6	6.6	7.5	7.9	8.4	9.2
公債費一般財源	17.7	19.5	21.9	23.1	24.1	26.7	28.9	30.2	32.2	32.5	33.2	33.9



《反映後公債費推計》

単位：億円

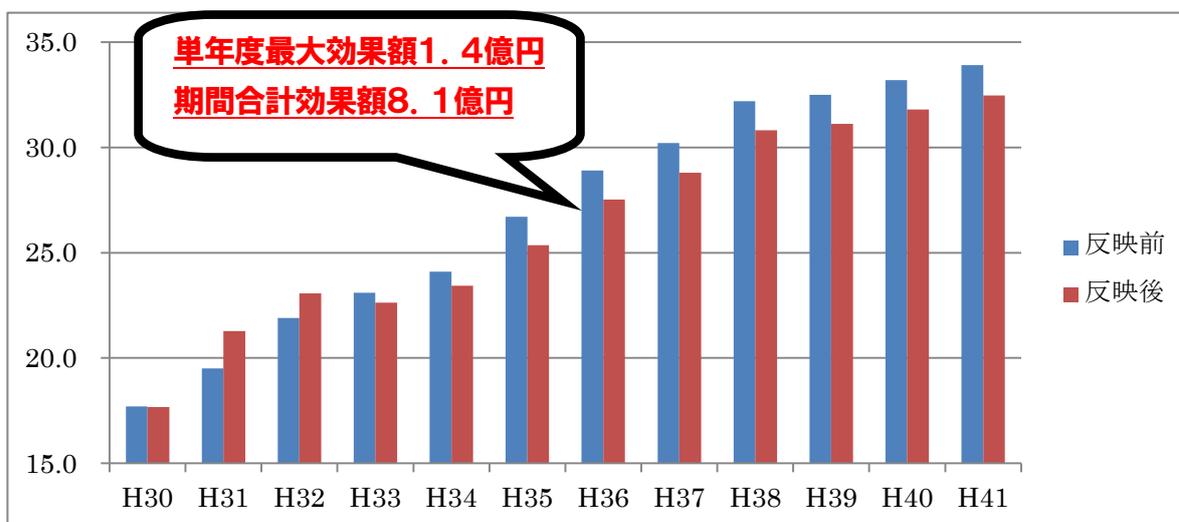
年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41
発行総額	32.6	44.3	69.6	34.8	32.2	33.6	33.7	42.1	18.3	17.0	17.0	17.0
公債費総額	20.3	21.3	23.1	24.4	27.3	32.1	29.5	31.8	32.1	31.1	31.8	32.5
うち大型プロジェクト		0.1	0.5	1.6	2.3	3.3	5.4	6.4	7.3	7.7	8.2	9.0
公債費一般財源	17.7	21.3	23.1	22.6	23.4	25.4	27.5	28.8	30.8	31.1	31.8	32.5



《効果額（公債費一般財源ベース）》

単位：億円

年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41
反映前	17.7	19.5	21.9	23.1	24.1	26.7	28.9	30.2	32.2	32.5	33.2	33.9
反映後	17.7	21.3	23.1	22.6	23.4	25.4	27.5	28.8	30.8	31.1	31.8	32.5
効果額	0.0	1.7	1.2	-0.5	-0.8	-1.3	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4



(3) 今後の基金について

《基金による補てん額》

単位：億円

	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	計
財政調整基金	0.0	0.0	1.3	5.4	6.7
公共施設整備基金	7.7	5.3	2.2	1.2	16.4
減債基金	0.0	0.0	1.8	3.9	5.7
その他特定目的基金	1.0	1.0	1.0	1.0	4.0
合 計	8.7	6.3	6.3	11.5	32.8

臨時的大規模プロジェクトに対しては公共施設整備基金、その他の事業に対してはふるさと納税に伴う各種基金積立分を目的に合わせて繰り入れ、なお不足が生じる場合は財政調整基金から繰入を行います。

また平成33年度、平成34年度は借換債の発行を抑制し、減債基金の繰入を見込みます。

《基金残高見込》（定額運用基金等除く）

単位：億円

	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
財政調整基金	28.9	28.9	28.9	27.6	22.2
公共施設整備基金	27.9	20.2	14.9	12.7	11.5
減債基金	8.3	8.3	8.3	6.5	2.6
その他特定目的基金	21.6	21.6	21.6	21.6	21.6
合計	86.7	79.0	73.7	68.4	57.9

平成28年度の県内の基金残高平均（本市を除く）は、49.7億円となっています。

本市の平成34年度末残高が57.9億円と推計されていることから、県内の平均的な水準をやや上回る金額を確保出来ると考えられます。¹

計画における前提条件の変更及び財政健全化への取組を基に最終予算ベースで推計した平成30年度から平成34年度の財政計画収支見込は、次頁の表のとおりです。

¹ P14 参考資料より算定 平成28年度県内他市基金残高平均（本市を除く） 49.7億円
 （参考データ） 平成28年度県内他市財政調整基金残高平均（本市を除く） 24.5億円

3 今後5年間の収支見込（一般会計）【平成30年度～平成34年度】

【 歳 入 】

(単位：億円、%)

区 分	H30		H31		H32		H33		H34	
		伸率								
地 方 税	125.2	-0.9	121.6	-2.9	119.7	-1.5	117.6	-1.7	115.9	-1.5
譲 与 税 等	24.7	-1.8	28.5	15.8	30.8	7.9	31.9	3.5	33.7	5.7
うち普通交付税	6.5	-5.8	9.8	51.5	10.8	10.1	10.2	-5.9	12.0	17.8
市 債	32.6	46.3	44.3	35.9	69.6	57.0	34.8	-50.1	32.2	-7.4
建設地方債	20.6	61.2	32.3	56.8	57.6	78.2	22.8	-60.5	20.2	-11.3
臨時財政対策債	12.0	26.3	12.0	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0
国 県 支 出 金	81.1	10.6	83.1	2.4	83.4	0.4	81.5	-2.2	79.5	-2.4
うち電源関係交付金	16.6	17.7	16.1	-3.0	16.1	0.0	15.7	-2.5	15.7	0.0
繰 入 金	5.7	102.0	8.7	53.2	6.3	-27.3	6.3	0.0	11.5	82.4
うち財政調整 基金繰入金	3.9	皆増	0.0	皆減	0.0	0.0	1.3	皆増	5.4	315.4
うち公共施設整備 基金繰入金	0.0	0.0	7.7	皆増	5.3	-31.2	2.2	-58.5	1.2	-45.5
うち減債 基金繰入金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	皆増	3.9	116.7
うちその他特定目的 基金繰入金	1.8	-35.7	1.0	-44.4	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
そ の 他	25.6	-25.9	24.3	-4.8	26.4	8.6	27.3	3.1	24.7	-9.3
合 計	294.8	3.7	310.5	5.3	336.3	8.3	299.3	-11.0	297.5	-0.6

【 歳 出 】

区 分	H30		H31		H32		H33		H34	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
義 務 的 経 費	117.4	3.6	117.4	-0.1	117.9	0.5	121.5	3.1	123.8	1.8
人 件 費	40.9	4.0	39.3	-3.7	37.5	-4.6	39.2	4.5	37.9	-3.4
扶 助 費	56.2	0.2	56.7	0.9	57.3	1.0	57.9	1.0	58.5	1.1
公 債 費	20.3	13.0	21.3	4.6	23.1	8.4	24.4	5.9	27.3	11.9
投 資 的 経 費	37.6	16.8	69.4	84.5	95.7	37.9	53.8	-43.8	49.9	-7.3
そ の 他 の 経 費	139.7	0.7	123.8	-11.4	122.7	-0.9	123.9	1.1	123.8	-0.1
物 件 費	49.8	0.9	46.3	-7.0	46.6	0.7	46.7	0.2	46.7	-0.2
維 持 補 修 費	5.5	-12.6	5.7	4.3	5.5	-4.6	6.0	10.0	5.9	-2.3
補 助 費 等	60.5	42.6	50.3	-16.8	49.4	-1.8	46.6	-5.7	46.9	0.5
繰 出 金	15.4	-49.5	16.2	5.1	15.9	-1.9	16.3	2.8	16.2	-0.9
そ の 他	8.6	-15.5	5.2	-39.1	5.2	0.0	8.2	57.2	8.2	0.0
合 計	294.8	3.7	310.5	5.3	336.3	8.3	299.3	-11.0	297.5	-0.6

Ⅲ 全会計ベースの財政計画の時点修正

1 時点修正の内容

本市では、全会計の財政状況を総括的に捉えた財政計画を策定しています。平成30年度当初予算編成における査定結果に加え、一般会計繰出金の算定基礎となった各会計の事業費見込を反映させました。

2 財政計画実施モデル（全会計） 【平成30年度～平成34年度】

各会計における事業計画等を反映し、全会計ベースの財政計画実施モデルを推計します。

（単位：億円）

会 計		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
一 般 会 計		294.8	310.5	336.3	299.3	297.5
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	国 民 健 康 保 険	63.0	62.3	61.6	60.8	60.0
	介 護 保 険	58.9	60.3	61.6	63.0	64.4
	産 業 団 地 整 備 事 業	8.4	2.8	0.2	6.1	4.4
	後 期 高 齢 者 医 療	7.3	7.3	7.4	7.5	7.5
小 計		137.7	132.9	131.0	137.6	136.4
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	84.3	84.2	85.0	84.2	86.9
	水 道 事 業	21.0	20.5	19.6	19.0	19.0
	下 水 道 事 業	47.4	49.3	45.2	43.4	46.5
小 計		152.7	154.0	149.8	146.6	152.4
全 会 計 合 計 (A)		585.2	597.4	617.1	583.5	586.3
繰 出 金 等 控 除 額 (B)		34.1	34.5	34.1	34.6	34.5
純 計 予 算 規 模 (A)-(B)		551.1	562.9	583.0	548.9	551.8

- ・純計予算規模とは各会計間の繰出・繰入金など重複計上額を控除した予算規模です。
- ・平成29年度をもって廃止となる都市計画土地区画整理事業における平成30年度以降の市債の償還については一般会計へ移行します。
- ・国民健康保険は平成30年度から運営主体が県に移管される制度改正を見込みます。
- ・下水道事業は、平成30年度から企業会計として見込みます。

3 市債の適正管理

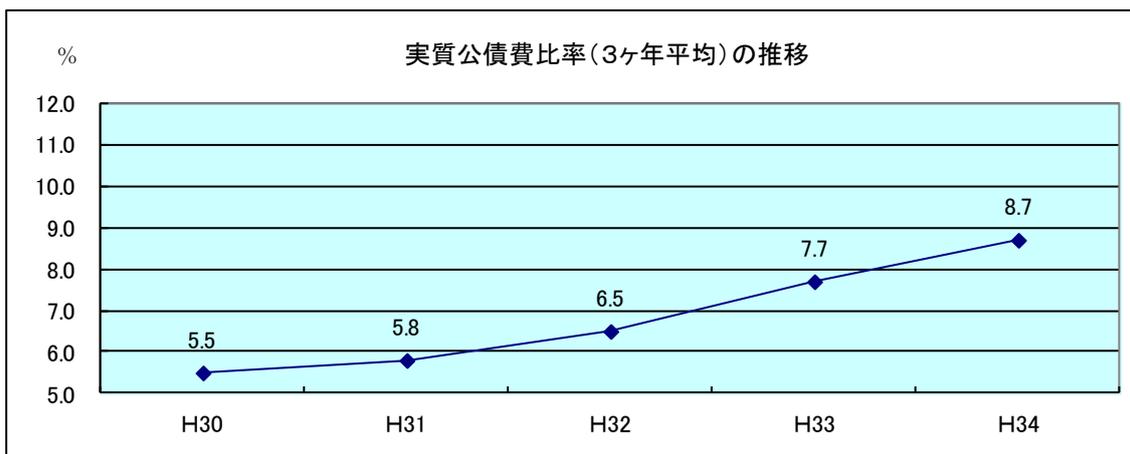
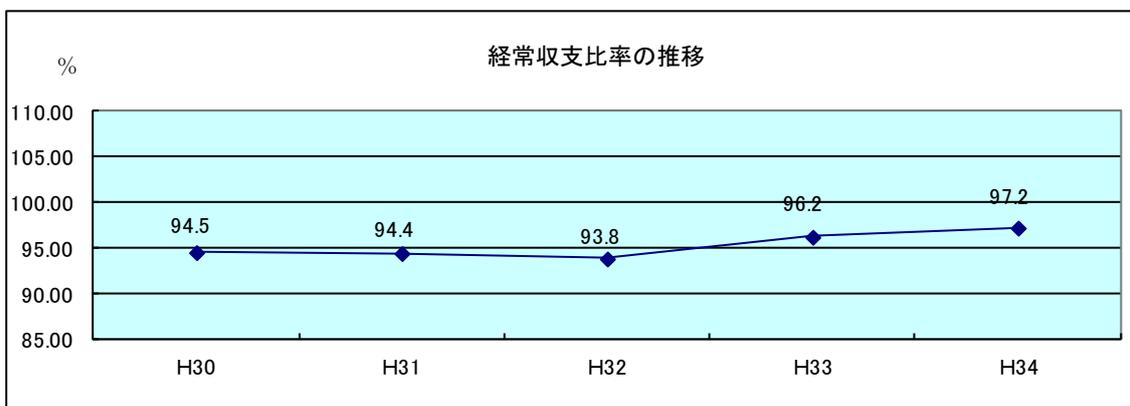
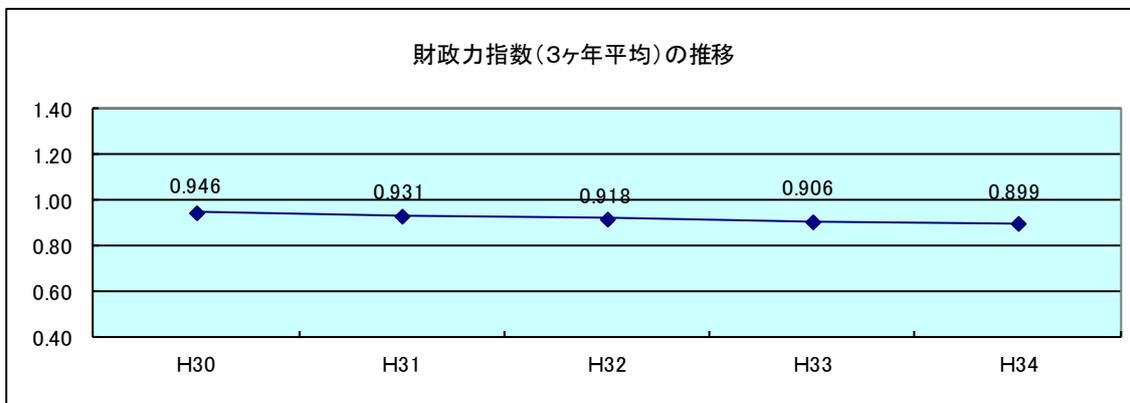
全会計における市債残高は、庁舎整備、最終処分場整備、小中一貫校整備等の大規模プロジェクトによる増加が見込まれます。健全化判断比率に留意しながら市債残高の圧縮を目指します。

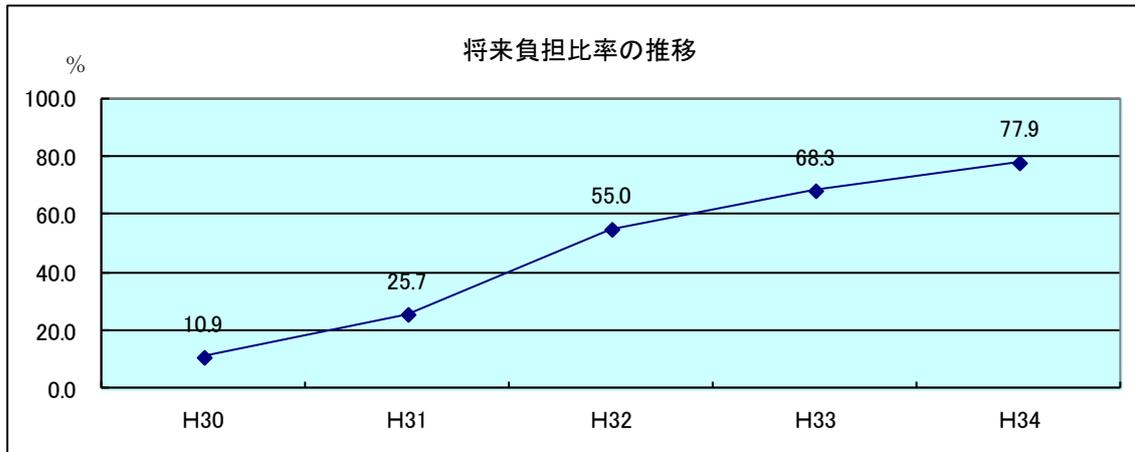
市 債 残 高 の 推 移

(単位：億円)

会 計		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
一 般 会 計		221.5	246.9	297.5	312.5	322.8
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	0.5	0.4	0.2	0.1	0.0
	産 業 団 地 整 備 事 業	12.6	14.2	14.2	8.4	4.2
	小 計	13.1	14.6	14.4	8.5	4.2
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	35.3	32.4	29.9	27.2	26.9
	水 道 事 業	61.7	60.2	57.9	55.4	53.2
	下 水 道 事 業	167.4	160.9	155.6	148.5	144.2
	小 計	264.4	253.5	243.4	231.1	224.3
全 会 計 市 債 残 高 計		499.0	515.0	555.3	552.1	551.3
対 前 年 度 比 較		7.1	16.0	40.3	-3.2	-0.8

IV 財政指標等の推移





各指標の説明

- ・ 財政力指数

財政力を示す指標です。単年度で1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

- ・ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。比率が低いほど弾力性が大きいことになります。100%を超えると経常的な収入で経常経費を賄えない状況になります。

- ・ 実質公債費比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、特別会計等を含む実質的な公債費負担を示すものです。18%を超えると起債に国の許可が必要になり、25%を超えると単独事業等の起債が制限されます。35%を超えると災害復旧等を除くほぼ全ての起債が制限されます。

- ・ 将来負担比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、将来負担することが予想される実質的な負債を示すものです。350%を超えると「財政健全化計画」の策定及び国（県）への報告が義務付けられます。

《参考資料》

平成28年度県内他市決算比較（普通会計）

(1) 歳入

単位：千円

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
地 方 税	43,851,954	3,616,593	3,839,721	2,830,191	4,917,651	8,990,544	13,021,901	12,126,944	13,514,936
譲 与 税 等	16,217,612	5,788,585	7,285,203	4,479,075	3,748,721	6,143,325	7,371,361	9,476,316	2,452,282
うち普通交付税	7,901,199	4,302,885	5,204,722	3,085,683	2,514,502	3,722,369	4,154,733	6,581,710	506,348
市 債	13,031,495	2,000,194	915,500	920,705	1,643,072	2,609,000	3,941,700	7,417,701	1,897,900
国県支出金	23,736,514	3,870,166	4,006,089	2,587,469	3,214,689	5,816,805	7,361,784	7,373,896	6,806,734
繰 入 金	1,033,992	532,049	1,214,605	428,904	15,673	225,571	2,422,070	945,235	386,568
そ の 他	7,786,172	2,282,831	1,721,827	1,330,041	2,099,549	2,739,960	3,345,351	4,003,027	3,568,093
合 計	105,657,739	18,090,418	18,982,945	12,576,385	15,639,355	26,525,205	37,464,167	41,343,119	28,626,513

(2) 歳入（人口千人あたり）

単位：千円

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
地 方 税	164,999	120,867	112,266	118,033	171,700	130,060	156,924	130,735	203,171
譲 与 税 等	61,021	193,456	213,005	186,799	130,887	88,871	88,831	102,160	36,865
うち普通交付税	29,729	143,803	152,176	128,688	87,794	53,849	50,068	70,954	7,612
市 債	49,033	66,847	26,767	38,398	57,368	37,743	47,501	79,967	28,531
国県支出金	89,312	129,342	117,130	107,910	112,241	84,148	88,715	79,494	102,326
繰 入 金	3,891	17,781	35,513	17,887	547	3,263	29,188	10,190	5,811
そ の 他	29,297	76,293	50,343	55,469	73,306	39,637	40,314	43,155	53,639
合 計	397,552	604,586	555,024	524,497	546,048	383,723	451,473	445,700	430,344
人 口	265,771	29,922	34,202	23,978	28,641	69,126	82,982	92,760	66,520

(3) 各種指標等

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
財政力指数	0.84	0.43	0.41	0.45	0.65	0.66	0.72	0.67	0.97
経常収支比率	96.6	98.9	98.8	98.6	86.6	89.3	89.8	91.2	91.9
実質公債費比率	11.4	10.5	7.0	8.7	7.2	10.1	10.4	7.1	7.3
将来負担比率	111.8	118.7	43.7	80.4	30.5	—	90.7	85.0	9.8
地方債残高 (億円)	1,538.8	168.6	144.2	122.1	178.3	262.8	428.9	443.1	201.3
基金残高 (億円)	64.3	22.7	52.3	19.1	58.0	45.2	68.5	67.5	89.7
うち財政調整基金	20.1	17.4	20.1	13.2	36.4	30.0	27.1	31.9	32.8

(4) 歳出

単位：千円

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
義務的経費	54,889,114	6,738,242	8,027,164	5,657,951	6,050,892	12,031,618	14,890,964	15,513,093	11,199,321
人件費	17,205,895	2,553,374	3,213,382	2,238,637	2,045,617	3,056,298	4,648,720	5,175,037	3,821,296
扶助費	24,652,249	2,582,642	3,252,889	2,316,915	2,680,124	5,847,135	6,155,409	7,347,853	5,445,425
公債費	13,030,970	1,602,226	1,560,893	1,102,399	1,325,151	3,128,185	4,086,835	2,990,203	1,932,600
投資的経費	13,840,137	3,745,730	1,888,215	1,702,485	2,009,771	2,592,040	5,414,176	9,103,479	2,768,313
その他の経費	35,618,433	7,057,252	8,200,144	5,058,928	7,110,787	11,334,259	15,653,322	15,922,971	13,095,013
物件費	13,761,061	2,183,873	2,708,864	1,483,893	1,900,961	3,390,862	4,557,706	5,495,033	4,572,923
維持補修費	1,037,585	225,047	488,665	294,953	74,899	303,686	261,023	192,500	591,097
補助費等	8,688,852	2,042,450	2,039,000	1,315,810	3,316,188	4,261,610	5,632,503	6,693,265	3,481,520
繰出金	10,029,573	1,975,383	2,051,207	1,286,301	1,055,398	1,976,967	3,518,023	2,725,767	3,114,790
その他	2,101,362	630,499	912,408	677,971	763,341	1,401,134	1,684,067	816,406	1,334,683
合 計	104,347,684	17,541,224	18,115,523	12,419,364	15,171,450	25,957,917	35,958,462	40,539,543	27,062,647

(5) 歳出（人口千人あたり）

単位：千円

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
義務的経費	206,528	225,194	234,699	235,964	211,267	174,053	179,448	167,239	168,360
人件費	64,740	85,334	93,953	93,362	71,423	44,213	56,021	55,790	57,446
扶助費	92,757	86,312	95,108	96,627	93,576	84,587	74,178	79,214	81,861
公債費	49,031	53,547	45,637	45,975	46,268	45,253	49,250	32,236	29,053
投資的経費	52,075	125,183	55,208	71,002	70,171	37,497	65,245	98,140	41,616
その他の経費	134,019	235,855	239,756	210,982	248,273	163,965	188,635	171,658	196,858
物件費	51,778	72,986	79,202	61,886	66,372	49,053	54,924	59,239	68,745
維持補修費	3,904	7,521	14,288	12,301	2,615	4,393	3,146	2,075	8,886
補助費等	32,693	68,259	59,616	54,876	115,785	61,650	67,876	72,157	52,338
繰出金	37,738	66,018	59,973	53,645	36,849	28,599	42,395	29,385	46,825
その他	7,907	21,071	26,677	28,275	26,652	20,269	20,294	8,801	20,064
合 計	392,623	586,232	529,663	517,948	529,711	375,516	433,328	437,037	406,835
人 口	265,771	29,922	34,202	23,978	28,641	69,126	82,982	92,760	66,520

※各値は平成28年度普通会計決算カードから転記しています。

本市の特徴として財政力が高く、地方税による収入が他市と比べ多くなっています。歳出面では、地方債残高が低いことから、公債費が低くなっていますが、物件費と維持補修費がやや高くなっています。主な要因としては、保有している施設が多く、老朽化が進んでいるため、維持管理経費が高くなっていることや、施設修繕料が増加していることが考えられます。